

令和4年度第9回教育委員会会議日程

開催期日 令和4年10月26日(水)

開催時間 15時00分

開催場所 芽室町役場2階第7会議室

開 会

日程第1 会議録署名委員の指名

日程第2 前会議録の承認

日程第3 教育長の報告

日程第4 報告第17号 教育長職務代理者指名の件

日程第5 報告第18号 芽室町奨学金貸付の件(非公開)

日程第6 議案第29号 芽室町私立高等学校生徒授業料補助認定の件(非公開)

閉 会

日程第4

報告第17号

教育長職務代理者指名の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成26年法律第76号）第13条第2項の規定に基づき、令和4年10月1日付けで鳥本和宏委員を教育長職務代理者に指名したので、報告します。

令和4年10月26日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関係条文抜粋）

（教育長）

第十三条 教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する。

2 教育長に事故があるとき、又は教育長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を行う。

日程第5

報告第18号

芽室町奨学金貸付の件（非公開）

芽室町奨学金貸付条例第5条第2項の規定に基づき、奨学金の貸付けを行うこととしたので、報告します。

令和4年10月26日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

○芽室町奨学金貸付条例（抜すい）

平成30年3月12日条例第6号

第5条 町長は、前条の申請があったときは、貸付けの適否を決定し、申請者に通知するものとする。

2 町長は、貸付けの適否を決定したときは、教育委員会に報告するものとする。

芽室町奨学金貸付対象者の選考基準

平成9年3月

教育委員会訓令第1号

- 1 芽室町奨学金貸付条例(平成29年芽室町条例第2号)第2条第1号に定める「経済的理由により奨学金を必要とする」の判定は、第2項及び第3項の基準により行う。
- 2 申請者の保護者の属する世帯の年間収入(所得)が、次表の日本政策金融公庫貸付基準以下の者とする。

子供の人数(注)	給与所得者の年間収入	事業所得者の年間所得
1人	7,900千円以下	6,000千円以下
2人	8,900千円以下	6,900千円以下
3人	9,900千円以下	7,900千円以下
4人	10,900千円以下	8,900千円以下
5人	11,900千円以下	9,900千円以下
6人	12,900千円以下	10,900千円以下
7人	13,900千円以下	11,900千円以下
8人	14,900千円以下	12,900千円以下
9人	15,900千円以下	13,900千円以下
10人	16,900千円以下	14,900千円以下

(注)「子供の人数」とは年齢、就学の有無に関わらず、申請者の保護者が扶養している子供の人数をいう。

3 前項で定める基準に該当しない場合でも、申し出により次表のいずれかに該当する場合は、これを認める。

許 可 基 準	提 出 書 類
生活の中心となる者が、死亡、重度心身障害の状況又は長期療養中(1か月以上)のため経済的に困窮している場合	・死亡した状況がわかる書類 (死亡届の写し等) ・診断書
災害等により住宅、家屋に大きな損失(半壊、半焼、床上浸水以上の被害)があり、経済的に困窮している場合	被害の状況がわかる書類 (罹災証明書の写し等)
生活の中心となる者の勤務先の倒産等の理由により経済的に困窮している場合	雇用保険被保険者離職票の写し等
その他特別な事情により著しく経済的に困窮している場合	教育委員会が必要と認める書類

平成13年3月27日改定

平成13年4月 1日適用

平成14年4月 1日改定

平成14年4月 1日適用

平成16年4月 1日改定

平成16年4月 1日適用

平成21年4月 1日改定

平成21年4月 1日適用

平成30年2月 8日改定

平成30年3月12日適用

令和 2年4月 1日改定

令和 2年4月 1日適用

令和 3年4月 1日改定

令和 3年4月 1日適用

日程第6

議案第29号

芽室町私立高等学校生徒授業料補助認定の件（非公開）

芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則第5条の規定に基づき、授業料の一部を補助しようとするものであります。

令和4年10月26日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

○芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則

平成7年2月22日教委規則第5号

芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則

(目的)

第1条 この規則は、私立高等学校に在学させている世帯の保護者に対し、授業料の一部を補助することにより、教育機会の確保と保護者負担の軽減を図ることを目的とする。

(補助対象者)

第2条 授業料の補助を受けることができる者は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき芽室町の住民票に記載されている者で、次の各号に該当するものとする。

- (1) 私立高等学校に在学させている世帯の保護者であること。
- (2) 経済的理由により、授業料の納付が困難な世帯の保護者であること。

2 前項第2号の基準は、市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額により算出した額が154,500円未満の世帯であること。

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、生徒1人につきその在学する私立高等学校の授業料から、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第5条の規定に基づく高等学校等就学支援金の額及び北海道が実施する私立高等学校授業料軽減制度の規定に基づく補助金額その他これらに類するものの額を控除した額とし、次の額の範囲内とする。ただし、当該年度に支給する補助金の額は、予算の範囲内とする。

- (1) 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額により算出した額が154,500円未満の世帯 1人 月額3,000円以内

(補助金の申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者は、毎年度、芽室町私立高等学校生徒授業料補助申請書（第1号様式）を、町長に提出しなければならない。

(補助の決定)

第5条 町長は前条に規定する補助金の交付申請があった場合は、教育委員会での内容審査に基づき、補助することが適正と認めるときは、授業料補助決定通知書（第2号様式）により通知するものとする。

(補助金の交付)

第6条 補助金は、補助決定となった世帯の保護者からの預金口座振込申出書（第3号様式）の提出により、口座へ振り込むものとする。

（補助金の停止）

第7条 補助金の交付決定を受けた者が第2条の要件を欠くに至ったときは、速やかにこの旨を町長に届出なければならない。

2 町長は、前項に規定する届出があった場合は補助金の交付を停止するものとする。この場合、交付する補助金は、第2条の要件を欠くに至った日の属する月分までとする。

（補助決定の取消し）

第8条 町長は、補助金の交付決定を受けた者が次の各号の一に該当するときは、補助決定を取り消し、既に交付した補助金がある場合には、その全部又は一部の返還を命ずることができる。

（1）前条第1項に規定する届出を怠ったとき。

（2）その他補助することが不相当と認められる事実があったとき。

（補則）

第9条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、町長が定める。

附 則

この規則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成16年教委規則第10号）

この規則は、公布の日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成25年3月29日教委規則第1号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年5月29日教委規則第3号）

この規則は、平成26年6月1日から施行する。

附 則（平成28年3月31日教委規則第1号）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月28日教委規則第5号）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和2年6月30日教委規則第14号）

この規則は、令和2年7月1日から施行する。